

復興投資により官公需は高水準も、民間投資は内外ともに低迷 (4月の機械受注)

機械受注の民需は4月に予想を上回るも、全体を左右する機械セクターなどは弱めの動き。4～6月期も機械受注は小幅増加にとどまり、2012年度前半の設備投資は勢いを欠いたままの見込み。官公需は極めて高い水準を維持し、復興投資の活発化を裏付け。1～3月期に続き4～6月期も公共投資は増加。電力業による発注も高水準。一方、世界的な投資抑制の動きが響き、外需は低迷。

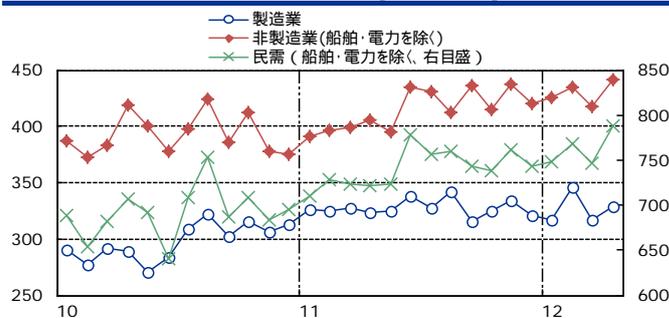
4月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる民需(除く船舶・電力)は前月比5.7%(3月2.8%)と2ヶ月ぶりに増加した。市場予想の1.6%(当社1.8%)を上回り、ポジティブ・サプライズである。4月水準は1～3月期平均を4.6%上回っており、4～6月期の前期比プラスには5月と6月が共に前月比4.4%で足りる。4～6月期に2四半期連続の増加を確保する可能性は高いだろう。ただ、内閣府見通しの前期比2.5%には、5月と6月が共に前月比2.0%以下のマイナス幅になる必要があり、こちらのハードルは低いとは言えない。当社は、前月に示した4～6月期は前期比1%台半ばの増加との見通しを維持する。2012年度前半の設備投資は、大震災からの回復を目指す復興投資もあり、増勢こそ維持するものの、伸びは限定的なものにとどまると考えられる。欧州ソブリン問題など世界経済における下振れリスクの高まりを踏まえ、日本企業は昨年10～12月期から設備投資の抑制に踏み切ったが、そうした抑制の動きは足元でも解消してはいない。

4月の民需(除く船舶・電力)では、製造業が前月比3.4%(3月8.4%)、非製造業は5.7%(3月3.9%)と共に増加した。製造業の増加は3月急減の反動の範囲にとどまり、1～3月期対比で見ると4月水準はほぼ横ばいに過ぎない。一方、非製造業は4月水準が1～3月期を3.6%も上回り、4月の民需全体の上振れに繋がった。

製造業は、内訳もあまり芳しくない。素材セクターが3月急減(前月比21.7%)の反動から4月は30.1%と大幅増加に転じたものの、全体のトレンドに影響する加工組立セクターは7.2%(3月1.8%)と減少している。加工組立セクターは主要な一般機械(4月1.7%)、電気機械(11.9%)、自動車(20.0%)がいずれも振るわない。なお、素材セクターは、鉄鋼業(4月15.3)を除き、化学工業(37.6%)や石油製品・石炭製品(73.4%)などが軒並み増加した。

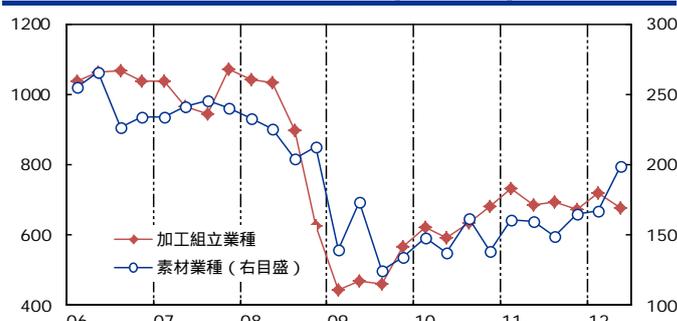
一方、非製造業(除く船舶・電力)の増加は、卸売・小売業の前月比41.1%(3月1.5%)もの急増による部分が大きい。卸売・小売業だけで非製造業全体を2.7Ptも押し上げた。他は、運輸業(3月25.4%)

民需の月次推移(10億円)



(出所)内閣府

製造業の内訳推移(10億円)



(出所)内閣府

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

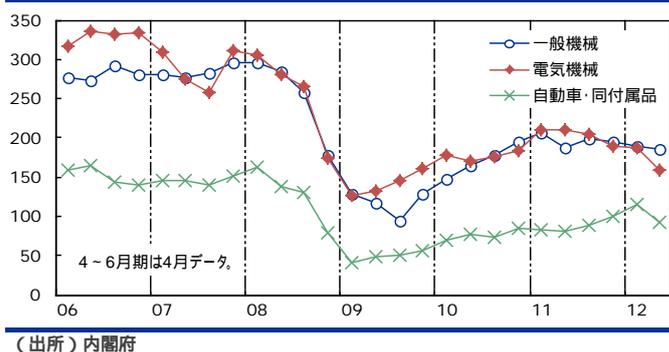
4月7.4%)や建設業(3月 1.7% 4月6.2%)が増加したものの、通信業(3月 15.3% 4月 5.9%)は2ヶ月連続の減少であり、ヘッドラインの伸びほどに内容は強くない。なお、残念ながら、卸売・小売業の内訳は明らかではないため、受注が川上なのか、消費者に近い川下分野なのかは不明である。

4月の官公需は前月比 5.0%と減少に転じたが、3月に40.0%も伸びた後であり、水準は高い。復興投資による公共事業の活発化が確認できる。官公需は1~3月期に前期比10.9%(10~12月期9.6%)と2四半期連続で10%程度の増加を示した後、4月水準は1~3月期を15.2%も上回り、3四半期連続の増加を確保する可能性が高い。建設事業を反映する公共事業請負統計は1~3月期に急増した後、4~6月期に増勢が鈍化した。そうした建設(構築物)関連の動きにやや遅れるかたちで機械関連の発注が活発化している模様である。1~3月期に続き、4~6月期もGDPベースの公共投資は増加が見込まれる。

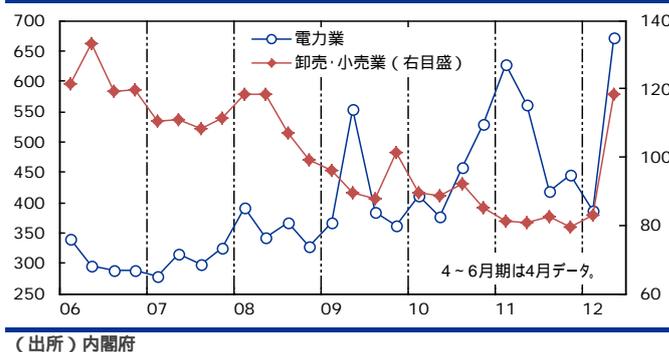
なお、官公需ではないが、東日本大震災に関連する動きとして、足元で増加が目立つのが電力業からの受注である(民需の内数だが、コアには含まれない)。4月は前月比43.7%(3月30.0%)と4ヶ月連続で増加し、4月の受注水準は、東京電力が夏季需要に備えて能力増強を図った昨年6月に匹敵するところまで膨らんでいる。これは昨年と同様に、夏季需要の増加に備えた動きと考えられるが、品目内訳を見ると、昨年6月は発電用の原動機が大きく膨らんだのに対し、今年4月は発電効率を高めや補修などと推測される重電機の増加が目立っている。

官公需の好調と対照的に、足元で低調なのが外需である。2月前月比 13.4%、3月 14.4%と急減した後にも関わらず、4月は0.3%とほぼ横ばいにとどまった。4月水準は、1~3月期平均を14.4%も下回っており、3四半期ぶりの減少が避けられない(10~12月期前期比6.7%、1~3月期6.6%)。こうした落ち込みの要因はタイの大洪水に伴う昨年末から今年初めにかけての特需の反動だが、それだけですべてを説明はできないだろう。民需の項で指摘した企業の投資抑制は、日本企業の海外現地法人や海外企業にも広がっている可能性がある。事実、米国や欧州、新興国の一部でも固定資本形成関連の低調が目立つ。

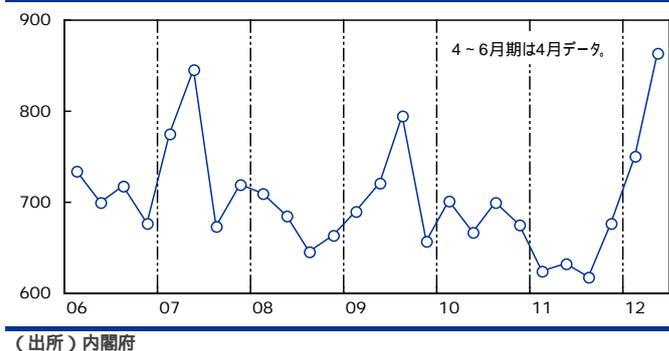
加工組立業種の推移(10億円)



非製造業の内訳(10億円)



官公需(10億円)



外需(10億円)

